

【 報告第 1 号 】

令和 7 年度事業報告

令和 6 年度の基本方針に基づき、以下のとおりの活動を実施して参りました。

I. 嘱託登記等受託事業

(1) 権利調査業務

令和 6 年度は、新規の受託先として、東京都西多摩建設事務所、東京都第五建設事務所、東京都建設局用地部、東京都産業労働局森林課の 4 つの東京都関連先から相続人等調査業務を受託しました。その他、東京都関連では、東京都総務局行政部振興企画課から昨年度に継続して相続人等調査業務を受託しました。また、品川区、板橋区から過年度より継続して空き家に関する所有者及び相続人調査業務を受託しました。

長期相続登記等未了土地解消作業については、令和 6 年度においても、二つの法務局から落札し、東京法務局、前橋地方法務局よりそれぞれ 200 名分を受託することができました。

(2) 嘱託登記等業務

令和 6 年度は、新規の受託先として、品川区土地開発公社、練馬区こども家庭部保育計画調整課より、コンサルティングの要素を含む嘱託登記業務を受託することができました。また、港区土木課より、道路用地取得のためのマンション敷地権切取事業に関連し、年間を通じて各種嘱託登記の助言及び指導、書類作成業務を受託いたしました。本業務にみられるとおり、嘱託登記に関連するコンサルティングの要素が大きい業務が新規に発生しております。その他、国立大学法人東京外国語大学から所有権移転登記等業務を受託いたしました。

継続受託案件としては、府中市、調布市より、過年度から引き続き公共用地嘱託登記、法定外公共物嘱託登記、狭あい道路嘱託登記業務を受託し、練馬区、北区、渋谷区からも、過年度に引き続き、権利関係の調査を含む嘱託登記業務を受託いたしました。また、御蔵島村からも、継続してヘリポート用地に係る嘱託登記業務を受託いたしました。

以上のとおり、令和 6 年度は、過年度からの権利調査業務を継続的に受託しつつ、東京都を中心に権利調査業務の受託案件が増加いたしました。権利調査

業務の実績から、他部署への紹介による個別事案の嘱託登記案件の受託に波及し、個別案件処理型の業務が多くなっております。また、コンサルティングの要素が強い、事業解決型の業務が多くなった印象です。

その他、当協会による権利調査の結果を受けての相続財産清算人選任申立書作成業務等、次のステージに関連する業務相談が発生しております。これらの業務について、今後受託の機会が増えるのではないかと期待されます。

過年度より主要業務の一つとなっていた、長期相続登記等未了土地解消作業の受託件数については、令和6年度においては、2年ぶりに東京法務局を落札することができ、二つの法務局を合わせて、総勢67名の社員にご協力いただくことができました。今後も、個々の社員に対して当協会の事業に参画する機会を確保するためにも、重要な案件となっております。

以上、多くの自治体等から公嘱協会に期待する声は増えており、引き続き社員の皆様のご協力をお願い申し上げます。

II. 地域防災・災害復興支援事業

当協会は、専門職能団体及び学識経験者等が会員となっている「災害復興まちづくり支援機構」に継続して賛助会員として参加しております。災害復興まちづくり支援機構では、令和6年8月9日（金）に「第17回復興シンポジウム 専門家とともに考える災害への備え ～首都圏直下地震の復興まちづくり支援を考える～」（都庁都議会議事堂1階都民ホール）が開催され、YouTubeチャンネルにてライブ配信も行い、会場とオンラインの併用で多くの方に聴講していただきました。

その第一部では、東京司法書士会箱石まみ先生より、「令和6年能登半島地震による都内避難者の支援活動」及び「復興の妨げとなる相続登記未了問題とは」と題し、能登半島からの広域避難者支援に関する報告を主として、司法書士として市民に知ってほしい相続登記未了問題について、お話を頂きました。

なお、箱石先生は東京司法書士会の災害相談対策委員会、防災対策委員会に所属されています。

また、第二部では、基調講演が行われ、第三部においては「東京の事前復興と、専門士業のできることを、なすべきことを考える」をテーマにパネルディスカッションが行われました。ディスカッションには、東京司法書士会濱口宏明先生が登壇され、①地盤の液状化による被害、②マンションの被災、③商店街の被災について、パネリストの皆様のそれぞれの考えをお話して頂きました。

なお、濱口先生は、現在は東京司法書士会副会長を務められています。

Ⅲ. 公共嘱託登記及びその他の関連する知識の普及啓発事業

○相続及び遺言に関する公開市民講座及び相談会の開催

公開市民講座は、公共事業推進の妨げとなっている相続登記未了の不動産が、相続・遺言の知識の普及によって少しでも減少することを目的とした活動です。一般の市民を対象に、当協会から講師を派遣して相続・遺言についての法律知識をわかりやすく講義するもので、地区幹事が中心となって下記のとおり講座の開催をすることができました。参加者から感謝の言葉もいただき、相続知識の普及だけでなく司法書士制度の広報にも寄与できたのではないかと思います。

令和6年度は、葛飾区と新宿区において下記のとおり実施しました。かつしか区民大学については、これまでと同じように応募は毎回定員を超過するものの当日の出席率が以前よりもやや低くなる傾向が見られたので、令和7年度については、二回のうち一回は講座の内容を中級編にすることを検討していきたいと考えています。

①令和6年9月21日開催 場所 葛飾区 亀有地区センター

葛飾区の亀有地区センターで出前講座を開催しました。前年度とは別の地区センターで開催することによって相続に関する知識がより多くの皆様に届くようにいたしました。32名の参加者が、講義に熱心に聞き入っている様子が印象的でした。

②令和6年10月12日開催 場所 葛飾区 亀有地区センター

前回の講義の後にいただいた質問をもとに、木村拓講師が回答のレジュメを作成して二日目を実施しました。質問された方はもちろん、みなさんの疑問もその場で解消するような講義になりました。講義のあとは個別相談会を実施し、参加者数はそれぞれ、講義25名、個別相談会12名でした。

③令和6年11月30日開催 場所 新宿区 戸山生涯学習館

新宿区戸山生涯学習館において、公開講座&個別相談会を実施しました。参加者数は、公開講座30名、個別相談会11名でした。個別相談会の相談員は新宿地区社員、企画運営は企画広報委員にそれぞれご担当いただきました。

④令和7年1月25日開催 場所 葛飾区 新小岩地区センター

葛飾区の新小岩地区センターで、令和6年度二回目のかつしか区民大学の講座を開催しました。参加者数は27名でした。

⑤令和7年2月15日開催 場所 葛飾区 新小岩地区センター

前回の講義の後にいただいた質問をもとに、木村拓講師が回答のレジュメを作成して講座を実施し、後半は個別相談会を行いました。参加者数は、会場21名、相談会9名でした。

○研修会の開催

当協会の主催又は共催で、下記のとおり研修会を開催しました。いずれの研修会も事後アンケートにおいて高評価を得ることができ、特徴的な研修会を開催することができたのではないかと思います。

第1回の研修会では、非社員に対して当協会の活動の一端を披露することによって当協会への関心を高めるとともに、社員に対しては特に令和6年度から当該作業に携わることになった社員の意識が高まったことを読み取れるアンケート結果が散見されました。

第2回の研修会は、社員・非社員を問わず、当協会執行部の人となりを知ってもらうことで当協会への関与が自らの利益につながるようなイメージを持ってもらうことができたと思います。研修会后、参加者数名の入会につながりました。

第3回の研修会は、社員・非社員を問わず、司法書士としての知識向上に役立つ研修会になりました。

第2回と第3回については、いずれも継続開催を希望するアンケート結果もあり、企画広報委員会で継続検討します。

①第1回研修会 ※東京会との共催

1. 日 時 令和6年9月6日（金曜日）午後6時00分～午後8時00分
2. 場 所 日司連ホール又はWeb（Zoomウェビナーを利用）
3. テーマ 「長期相続登記等未了土地解消作業に寄与する公嘱協会
～その作業の最前線と成果を利用した相続登記の申請について～」
4. 対 象 東京司法書士会会員
5. 講 師 宮本普雄会員（公嘱協会社員、多摩地区副幹事）
6. 定 員 日司連ホール100名・Web480名
7. 参加者 日司連ホール25名・Web115名

②第2回研修会

1. 日 時 令和6年10月23日（水）午後6時00分～午後8時00分
2. 場 所 日司連ホール
3. テーマ 事務所経営のイロハ

～独立開業について、本音でトークします～

4. 対 象 東京司法書士会会員のうち、開業前の会員及び開業後3年程度の会員
5. 登壇者 石川幸太公嘱協会理事長（司法書士歴19年、新宿地区）
桐ヶ谷淳一理事（司法書士歴17年、江戸川地区）
高野守道理事（司法書士歴8年、城北地区）
新野かおり理事（司法書士歴10年、大田地区）
6. 定 員 日司連ホール100名
7. 参加者 日司連ホール45名

③第3回研修会 ※東京会との共催

1. 日 時 令和7年3月5日（水）午後6時00分～午後8時00分
2. 場 所 日司連ホール又はWeb（Zoom）
3. テーマ 戸籍の読み方～相続人申告登記についての話も交えて～
4. 対 象 東京司法書士会会員
5. 講 師 司法書士 坂本龍治先生（東京司法書士会城北支部）
6. 定 員 日司連ホール100名、Web480名
7. 参加者 日司連ホール25名、Web126名

○ホームページの充実

当協会ホームページ「協会の概要」のコーナーでは、地区ごとの社員名簿（氏名、事務所の郵便番号及び住所記載）をPDFで公開しています。社員の変動のあった地区ごとに適宜更新を行いました。